

令和8年度『横浜健康経営認証』募集を開始します

～健康経営で従業員の健康づくりに取り組む企業を応援～

横浜市では、従業員等の健康づくりを経営的な視点から戦略的に実践する健康経営に取り組む事業所を、『横浜健康経営認証』事業所として認証しています。過去に認証を取得した事業所では、健康経営に取り組むことによる効果も現れています。

このたび、令和8年度の『横浜健康経営認証』の募集は6月23日(火)から開始します。ぜひ御応募ください。



◆『横浜健康経営認証』とは

健康経営に積極的に取り組む市内事業所を、取組に応じて3つのクラスで認証する制度です。健康経営の取組を後押しすることで、従業員の意欲向上や労働生産性の向上により、企業力アップにつなげます。

従業員への健康投資

健康保持・増進

労働生産性・業績の向上
イメージアップ

認証期間	<ul style="list-style-type: none"> ●初めて認証を受ける場合 : 令和9年4月1日から令和11年3月31日までの2年間 ●2回目以降に認証を受ける場合 : 令和9年4月1日から令和13年3月31日までの4年間 		
認証区分	クラス A <ul style="list-style-type: none"> ●健康経営宣言等の明文化 ●経営トップの意思の具現化 	クラス AA クラスAの要件に加え、 <ul style="list-style-type: none"> ●健康経営推進の体制づくり ●健康課題の把握と取組 	クラス AAA クラスAAの要件に加え、 <ul style="list-style-type: none"> ●取組の評価 ●次の方針の策定(PDCA)
認証 メリット	横浜健康経営認証マークを使用できます。		
	横浜市ホームページ等でPRします。		
	体組成計等の健康測定機器の貸出を利用できます。		
	健康づくりの講師派遣(専門職派遣)が利用できます。 ※クラスAAAは一部メニューのみ対象		
	ICTを活用した禁煙チャレンジに対する補助金を活用できます。(一定条件あり)		
—	横浜市中小企業融資制度において、金利優遇や保証料助成を活用できます。		

◆健康経営の効果 令和7年度 横浜健康経営認証応募時アンケート等より

- 健康経営に何らかの効果を感じている事業所は89.8%でした。
- 具体的に感じている効果としては、「健康状態の改善」「健康リテラシーの改善・向上」「イメージアップ」が多くあげられました。
- クラスAAAの認証を受けた事業所において、取組前後のデータを比較したところ、改善が見られました。
運動習慣がない人の割合:取組前 61.3%→取組後 46.4%
脂質の有所見者の割合:取組前 34.7%→取組後 28.5%

裏面あり



GREEN X EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



◆募集概要

応募期間	令和8年6月23日(火)から9月30日(水)まで
提出書類	①応募用紙(横浜市ホームページよりダウンロード可能) ②応募用紙に記載した内容の説明資料(提出が必要な項目のみ)
提出方法	横浜市電子申請・届出システムで①②を提出 なお、システムでの書類提出が難しい場合は、横浜市電子申請・届出システムに必要情報を登録のうえ、①②をEメールもしくは郵送で提出してください。 ●書類提出先・担当 〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10 横浜市健康福祉局健康推進課「横浜健康経営認証」担当 TEL:045-671-2454 FAX:045-663-4469 Eメール:kf-ninsho@city.yokohama.lg.jp

- ・審査にあたり、取組内容等について照会、ヒアリングを行う場合があります。
- ・詳細は、横浜市ホームページを御覧ください。(電子申請・届出システムもこちらから)

横浜健康経営認証

検索



◆認証事業所数とクラス別認証数

令和7年度は新規135事業所を含む589事業所を認証し、令和8年4月1日時点で認証を有する事業所は964事業所(クラスAAA:206事業所、クラスAA:428事業所、クラスA:330事業所)となっています。

◆民間企業と連携した健康経営推進の取組

横浜市では、様々な企業と連携協定を締結し、健康経営や従業員の健康づくりに関するセミナーの開催、横浜健康経営認証のPRや認証取得に向けた支援等を行っています。

協定締結企業 (50音順)		
アクサ生命保険株式会社	大塚製薬株式会社	株式会社神奈川銀行
住友生命保険相互会社	損害保険ジャパン株式会社	第一生命保険株式会社
日本生命保険相互会社	明治安田生命保険相互会社	横浜信用金庫

◆健康経営支援拠点での取組

横浜市では、企業集積地において、近隣企業を対象として健康経営を普及促進するために、「健康経営支援拠点」を設置しています。

健康経営支援拠点では、認証制度説明会や健康に関するセミナーや健康機器の体験会などを随時開催しています。詳細は、横浜市ホームページを御覧ください。



- ・横浜経済記者クラブへも同時発表しています。
- ・「健康経営」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

お問合せ先	
健康福祉局健康推進課長 栗原	Tel 045-671-3376
経済局中小企業振興課長 大友	Tel 045-671-2575



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



あなたの会社も取り組みませんか



社員の健康があなたの会社の未来につながる

健康経営

「健康経営」とは、従業員等の健康保持・増進の取組が、企業の収益性を高める投資であると捉え、従業員の健康づくりを経営的な視点から戦略的に実践することです。

従業員への健康投資が、企業力アップに繋がります！



令和8年度

横浜健康経営認証とは

横浜市では従業員の健康づくりに取り組む市内事業所を応援するため、健康経営に積極的に取り組む事業所を、取組状況に合わせ、3つの区分で認証しています。

(認証期間 初めて認証を受ける場合 : 令和9年4月1日から令和11年3月31日まで)
2回目以降に認証を受ける場合 : 令和9年4月1日から令和13年3月31日まで)

認証区分 (健康経営のステップ)

Step 1

クラス A

健康経営宣言の明文化
意思の具現化



Step 2

クラス AA

体制づくり
健康課題の把握と取組



Step 3

クラス AAA

取組の評価
次の方針の策定(PDCA)



対象事業所

代表者の他に従業員が1名以上いる市内事業所

(市内に本社・本店、支社、支店、営業所を有する事業所、NPO法人、公益法人等を含む)

応募方法

提出書類

①応募用紙 (市ホームページよりダウンロード可能) ②応募用紙の内容を説明する資料

提出方法

横浜市電子申請・届出システムで①②を提出

システム提出が難しい場合は、横浜市電子申請・届出システムに必要情報を登録のうえ、

(Eメール) kf-ninsho@city.yokohama.lg.jp 又は、

(郵送) 〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

横浜市健康福祉局健康推進課 横浜健康経営認証担当あて

応募期間

令和8年6月23日(火)～9月30日(水)

応募から認証の流れ (スケジュール)



認証事業所の主なメリット (令和8年度時点)

- ◆横浜健康経営認証マークの使用
- ◆健康づくりを進めるための専門職派遣 (無料)
- ◆ICTを活用した禁煙チャレンジに対する補助
- ◆体組成計等の健康測定機器の利用 (無料)
- ◆横浜市中企業融資制度での金利優遇、保証料助成

横浜グランドスラム企業表彰

毎年4月1日時点で、横浜市で実施している次の4つの認定・認証制度を全て取得している企業を表彰します。

- ・横浜市SDGs認証制度"Y-SDGs"(脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課)
- ・横浜型地域貢献企業(経済局中小企業振興課)
- ・よこはまグッドバランス企業(市民局国際平和・ダイバーシティ推進課)
- ・横浜健康経営認証(健康福祉局健康推進課、経済局中小企業振興課)

詳細はホームページをご覧ください。

横浜健康経営認証

検索



お問合せ 健康福祉局健康推進課 (電話: 045-671-2454) / 経済局中小企業振興課 (電話: 045-671-4236)

E-Mail: kf-ninsho@city.yokohama.lg.jp

FAX: 045-663-4469

※「健康経営」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

この用紙はグリーン購入法適合の再生可能な上質紙を使用しています。